

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 79.61万 km²

人口 1億4440万人(2002年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかにも4主要言語

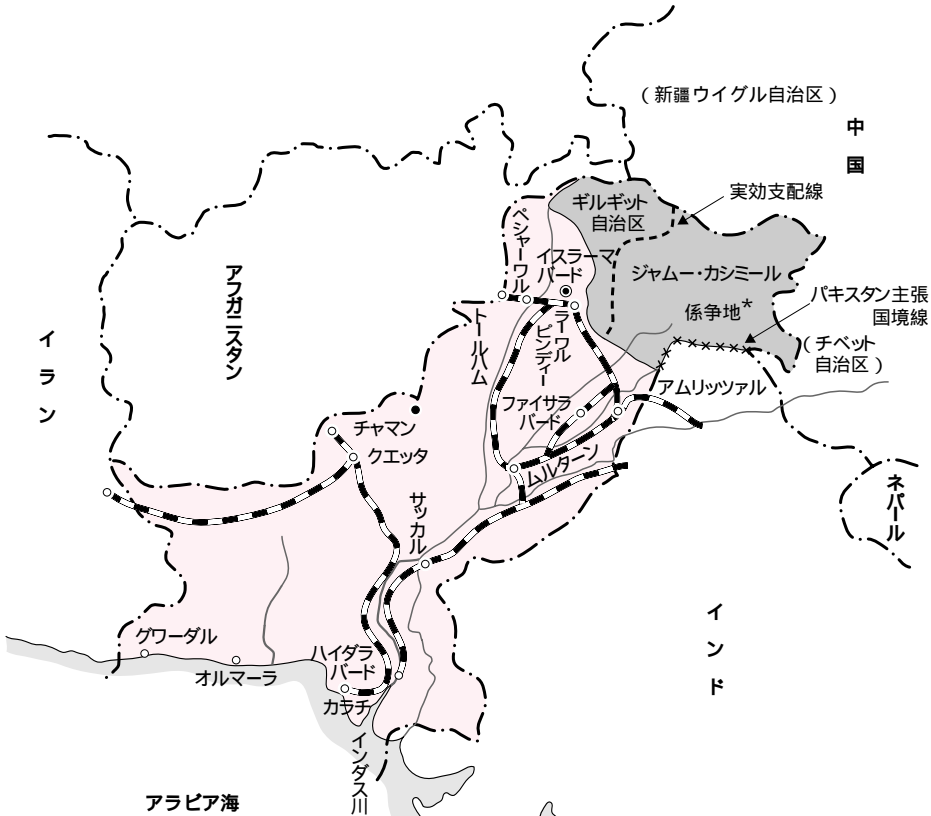
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=61.43ルピー,
2001-02年度平均)

会計年度 7月~6月



- 国境
- +— 鉄道
- 首都
- 主要都市

パキスタン測量局のAtlas of Pakistan(1985年)によると、ギルギット、ジャムー・カシミールの面積はパキスタンの総面積には含まれない。* 同地図の表示。

疑似民主体制の樹立

ふかまちひろき おだひさや まきのももえ
深町宏樹・小田尚也・牧野百恵

概 況

2002年のパキスタンで最も注目すべきはムシャラフ大統領による政治体制の再構築である。1999年10月のクーデターによって政治権力を掌握したムシャラフ陸軍参謀長はその後、「民主主義回復と経済再生」の名目の下に「民主体制」確立に向けて数々の措置をとってきた。10月には「民主化の最終段階」としての総選挙が実施され、「民主的政権」が誕生した。しかし国民はその代償としてすでに8月に、軍部による「憲法改正」によって実質的軍政を受諾させられていた。換言すれば、10月総選挙で構築された「民主体制」はあくまで軍の国政介入合憲化に対する粉飾にすぎず、「疑似民主体制」ないし「間接的軍政」とでも言うべきものである。ムシャラフ軍人大統領によるこのような「民主化」に対する国民一般の不満は根強い。にもかかわらずムシャラフ大統領が本年もまた存続し得たのは、基本的には、アメリカをはじめとする諸外国の支援による。また、ムシャラフ政権下で文民政治家たちが骨抜きにされているためでもある。

経済面では2001/02年度の実質国内総生産の成長率は前年度を上回った。とはいえ、それはサービス部門の一時的な伸びによるところが大きく、実体経済の改善によるものではなかった。

ムシャラフ政権の対外関係は、今年もアメリカの「対テロ戦争」協力と国民の反米感情とのバランスをとりながらの外交を軸とし、それと絡んだ形での対印関係をもう一本の軸として展開された。対米協力は、10月総選挙でイスラーム主義急進派勢力を急拡大させることになり、今後の政治情勢が懸念されることになった。対米協力はムシャラフ政権の存続にとって諸刃の剣であり、必ずしもムシャラフ大統領・ジャマリー新首相体制の安定した存続を保障するものではない。

国内政治

大統領信任の国民投票

ムシャラフ軍事政権による疑似民主体制構築の試みは2000年末開始の地方選挙から開始された(翌年8月ほぼ完了)。翌2001年6月、ムシャラフ將軍は自らを大統領に任命し、就任した。同年7月には、国家意思最高決定機関である国家安全保障会議(NSC)が従来以上に軍重視の方向で改造された。2002年には以下に述べるように疑似民主体制構築がほぼ完了した。

4月5日、ムシャラフ大統領は全国演説を行い、自らの大統領職5年間延長の是非についての国民投票を行うと発表した。大統領は演説においてベナジール・ブットー(元首相)とナワーズ・シャリーフ(前首相)を強く非難し、「今後のパキスタンにおいて2人の役割はない」と断言した。大統領はまた、自らの諸改革の実績を列挙し、国民に「改革継続か反対か」と二者択一を迫った。

国民投票は4月30日に実施された。投票に当たっては「全国が唯一の選挙区」とされ、学校、ホテル、駅など至る所に投票所が設けられた。5月1日の選挙管理委員会発表によると投票率は70%強に達し、その98%弱が賛成票であったという。しかし反政府諸政党は、投票率は15~25%、賛成票はその5~10%に留まったと主張、また不正選挙であったと政府を非難した。

軍部による憲法改正

6月26日、国家再建局(NRB)が閣議において憲法改正案を提示した。7月14日には追加条項が閣議で提示され、8月21日に最終的な改正憲法が発表された。同日、ムシャラフ大統領は記者会見の場で、兼務の「行政長官」の資格で「法的枠組命令2002年」(Legal Framework Order, 2002)を「行政長官命令」(Chief Executive Order)として布告した。その「法的枠組命令」がそのまま憲法の改正条項として即時発効した。憲法の改正点としては次に述べる3点が特に重要である。

まず、大統領の下院解散権が回復された。1997年4月、当時のナワーズ・シャリーフ文民政権下の第13次憲法改正により、憲法第58条第(2)項第(b)号が廃止された。これにより、大統領の下院解散権が廃止され、議院内閣制が復活した。しかし、今回の憲法改正によって第58条(2)(b)が回復され、大統領が再び下院解散権を掌握することになったのである。

第2に、NSCに関する規定(第152条A項)が憲法に設けられた。NSCは既存の組織であった。しかし、ムシャラフ将軍が1999年10月12日クーデター後の15日、「憲法停止」(「廃棄」ではない)を発表していたため、NSCは憲法に規定されないままの状態、すなわち憲法上は存在しない国家意思決定機構であった。今回の措置は、NSCを明確に憲法に規定することによってNSCを法規上「創設」した措置だったのである。

第3に、ムシャラフ大統領は4月国民投票の結果に基づいて、任期5年の大統領に改めて就任することになった。憲法第58条(2)(b)によって大統領に下院解散権が付与されていること、ムシャラフ大統領が現役の陸軍参謀長であり、NSC議長であることなどを合わせ見ると、ムシャラフ軍人大統領の権限はきわめて強大である。

今回の憲法改正で最も重要なことは、NSCの「創設」である。NSC委員には文民政治家たちも含まれるが、NSCの主力は三軍幹部であり、大統領が議長である。NSCは改正憲法によると、「NSCは国家の主権、統合、安全保障に付随する戦略的事項について」協議すると規定されている。NSCに関し上記8月21日会見において、ムシャラフ大統領の注目すべき次のような発言があった。すなわち、ムシャラフ大統領はNSC「創設」によって「権力均衡制度を導入する」のだという。そのムシャラフ式「権力均衡」は、一般の民主主義国家における「立法府、行政府、司法府の三権分立」ではなく、「大統領、首相、陸軍参謀長の間の権力均衡」である。憲法におけるNSC明記は、国政の構造的改変の基軸を成すのである。

大統領は上記の記者会見において次のようにも述べた。「この憲法改正は不可逆的だ。自分は最高裁判所から憲法改正の権限を付与されており、10月総選挙によって登場することになる国会の承認はこの憲法改正については不必要だ」という趣旨の発言である。ちなみに、ムシャラフ大統領のこの発言は、1999年10月クーデターを「必要の論理」(doctrine of necessity)に基づく合法的なこととした最高裁判所判決(2000年5月12日)を根拠とするものである。

なお、ムシャラフ大統領は上記の記者会見において、「もし国会が今回の憲法改正、特にNSCに関する条項を廃棄しようとするのなら、彼ら(国会議員たち)が辞任するか私が辞任するかしかない」と述べた。この強硬発言の裏には、文民政治家に対するパキスタン軍部の強い不信感と国政の構造的改変の決意がある。

パキスタンでは従来の文民政権は短期的視野から利己的な国政運営を行ってき

た。1947年建国後のパキスタンでは、文民政治家による国政の混乱が、「国家護持」を最大の任務とする国軍に対して国政介入の口実を与えてきた。それがつい今回の憲法改正により、軍の国政参画権の制度化となって表れたのである。

軍部による総選挙

上述の LFO は民政移管に向けての総選挙について幾つかの制度変更を規定している。まず、下院選挙については、議席数が217から342に増加された。そのうち60議席が再導入の女性用留保議席に当てられた。また、投票年齢が21歳から18歳へ引き下げられた。第3に、分離選挙人制度が合同選挙人制度に変更された。以上の点は前向きな措置として国民一般に歓迎された。しかし、「被選挙人資格として大学の学士号もしくは学士号相当の学歴を有すること」という「学歴条項」は被選挙権をごく一部の者に制限する悪法として物議をかもした。選挙は10月10日に国会下院選挙と4州議会選挙の同日選挙であった。

下院・4州議会選挙結果はムシャラフ政権に対し大幅に異なる評価を与えた。11月3日の選挙管理委員会発表では下院選挙の投票率は41%であった。親ムシャラフ大統領政党のパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-QまたはPML-QA)が議席総数342のうち118議席(34.5%)を獲得して第1党になったことは、大統領にとって一応評価すべきことであった。他方、公正な選挙であれば第1党になると一般的に予測されていたパキスタン人民党(PPP)は81議席(23.7%)に留まり、ナワーズ・シャリーフ前首相のパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)はわずか19議席(5.6%)の弱小政党に転落した。今回の総選挙でパキスタン内外を最も驚かせたのは、イスラーム主義6政党の連合である統一行動評議会(MMA)勢力の躍進であった。これら6政党はこれまでの下院選挙では議席総数の数パーセントを獲得するに留まっていたが、今回は60議席(17.5%)を獲得したのである。なお、PPPは選挙参加資格剥奪を避けるため、「PPP」という党名に代えて「PPP議員団」(PPPP)という名義で参加した。

4州議会選挙の最終的結果は、国民の社会心理・政治意識の変化を国会下院選挙の結果以上に明示するものになった。アフガニスタンに隣接する北西辺境州の州議会選挙ではMMAが計124議席中66議席(53.2%)という絶対多数を獲得した。同じくアフガニスタンに隣接するパローチスターン州ではMMAが計65議席中21議席(32.3%)を得て第1党になった。これはいずれも、地域住民のアメリカに対する憎悪、またアメリカの「対テロ戦争」に協力するムシャラフ大統領に対する

反感がイスラーム主義の MMA に対する熱狂的支持となって表れたものである。

シンド州農村部では伝統的に PPP が優勢であり、今次選挙で PPP はシンド州議会168議席のうち67(35.6%)を獲得した。シンド州都市部ではムハーヅル(インドからの移住者)勢力の連合民族運動党(MQM)が強力な基盤を築いているが、今次選挙で MMA はシンド州都市部にもかなりの食い込みを見せた。シンド州議会選挙で MQM の獲得議席数が40(23.8%)であるのに対し MMA が11議席(6.5%)を獲得したのは注目すべきことである。それは、1979年末のソビエト連邦によるアフガニスタン軍事侵攻後、シンド州都市部(特にカラチ)へムパシュトゥーン民族の流入増が続いたことと無関係ではない。

権力者の牙城パンジャブ州では PML-Q が議席総数371のうち209議席(56.3%)を獲得し、79席(21.3%)の PPP がそれに続いた。PML-N はパンジャブ州を本拠地とするが、同州議会の今次選挙での獲得議席数は47(12.7%)にすぎなかった。選挙後、親ムシャラフ大統領政党として注目される PML-Q は、数年前にナワーズ・シャリーフ元首相の PML-N から分裂して発足した政党である。しかし同党がいかに第1党であれ、その獲得議席数は下院議席の過半数(172)に

はほど遠かった。そのため、同党と他党との連立工作が政府主導で展開され、またムシャラフ大統領自ら大統領命令(Presidential Order)あるいは大統領布告(Presidential Ordinance)を頻繁に公布し、PML-Qを主力とする連立政権の擁立を試みた。PML-Q以外のPPP、MMA、MQM、PML-Nなどの政党も連立工作を行ったが、所詮は相容れない諸勢力の連立工作は進まず、政局は混乱した。結局は、政府によるPML-Q主動の連立政権擁立が成功した。

連立工作が難航したため国会下院招集は大幅に遅れた。総選挙から36日目の11月16日、ムシャラフ大統領が新規に大統領に就任した。クーデターで登場したムシャラフ大統領は、4月の国民投票によって向こう5年間の任期延長を委任され、「民選大統領」へと変質したということになったのである。新規に就任した大統領は下院を招集した。下院で首班に選出されたのはPML-Qのミール・Z・K・ジャマリー幹事長であった。

首班選出時の投票数329の内訳を見ると、10月12日の選挙結果発表から11月16日までの下院諸政党の勢力変動が見えてくる。PML-Qは10月下院総選挙では99議席を獲得しただけであったが、そのPML-Qのジャマリーが今回は下院342議席のうち172(50.3%)の支持票を獲得した。下院選挙では62議席を獲得したMMAの場合、今回はF・ラフマン師が86票を得た。PPPは下院選挙では81議席を獲得したが、今回、PPPのS・M・クレーシーは70票に留まった。これらの変化の背景には、無所属当選者29人のうち18人がPML-Qに入党したこと、PPP当選者81人のうち10人が11月16日までにPML-Qに鞍替えしたこと、PML-QやMMAが小政党と提携したことなどがある。

11月23日、ジャマリーが第19代首相に就任した。同首相はパキスタン初のパロチ民族出身の首相である。同日、閣僚、首相顧問など計25人も就任した。その後も政治工作が続けられ、12月30日に行われたジャマリー首相の信任投票で信任票は有効投票数331のうち180で、下院議員342人の52.6%に増加していた。なお、PPP下院議員81人のうち17人が2002年末までにPML-Qに鞍替えしていた。

2002年「民政移管」の問題点と展望

ムシャラフ将軍が最高裁判所の2000年5月12日判決に付随する命令を守って総選挙を実施したことはパキスタンでも評価されている。しかし、今次総選挙は「民主化」を目指してのことではない。今次総選挙と「民政移管」は、軍の国政介入権制度化の粉飾にすぎない。

政府が10月総選挙に向けてとった諸措置のうち最も疑問を抱かせるのは「布告政治」(politics of ordinances)である。ムシャラフ將軍はクーデターで政治権力を掌握してから、種々さまざまな政策・措置を数々の「行政長官布告」ないし「大統領布告・命令」によって実施してきた。2002年には、国民投票(4月)、憲法改正(8月)、総選挙(10月)という国家体制確定に関する決定および施行命令が国民の意思とは無関係に布告政治によって強行された。以下に、その他の数多い「布告」のうち7月6日の「行政長官命令 2002年第19号」に触れておこう。

「公職就任資格 2002年」(Qualification to Hold Offices Order, 2002)と呼ばれるこの行政長官命令は、「首相あるいは州首席大臣の任期を2期に限る」というものである。この布告は、具体的には、首相を2度務めたことのあるB・ブットー PPP 党首および PML-N のナワーズ・シャリーフを首相のポストに着かせないための措置であった。7月中旬、シャリーフは PML-N 党首を辞任した。その後、9月2日、選挙管理委員会はブットーの立候補届け受理を拒絶した。同日、シャリーフは選挙管理委員会のこの措置に抗議して立候補届けを取り下げた。

10月選挙によって登場した国会下院および4州議会は非常に不安定である。国会下院の政党勢力図を見ると、既述のように、与党 PML-N は年末までには下院議席342のうち180(52.6%)を一応は傘下に収めることになった。しかし、この弱体な与党連合の「過半数」はいつ崩壊してもおかしくない。上院選挙は年内には遂に行われず、2003年へ先送りされた。このような状態では国会の立法機能は麻痺し、国会は空転国会になるであろう。

ここで、ジャマリー内閣の連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)、國務大臣(Minister of State, 閣外相)、首相顧問の計25人を見ると、そのうち少なくとも8人が PPP からの寝返り政治家である。これは、ジャマリー内閣の脆弱さを雄弁に物語っている。PML-Q ないしその後ろ盾の軍部は「大臣」ポストと引き換えに PPP 政治家たちの協力を勝ち得たのである。このような状態ではジャマリー内閣は国民に納得のいく政策を立案することも実行することもできないであろう。ジャマリー政権は所詮ムシャラフ軍人大統領によって擁立された政権である。ジャマリー首相は結局、ムシャラフ大統領による布告政治に依存せざるを得ないであろう。

視点を変えると、国軍の政治介入権の制度化を果たした軍部は、今度はその恒久化を企図している。ムシャラフ大統領は、軍によって「指導された民主主義」(guided democracy)を確立するとしている。「指導された民主主義」とは、かつて

1958年クーデターで登場したアユーブ・ハーン軍事政権が用いた「統制された民主主義」(controlled democracy)に類するものであろう。

「指導された民主主義」の樹立を企図していたムシャラフ大統領にとって、10月総選挙を通じて強力な文民政権が成立しなかったことはむしろ意にかなうことであった。ムシャラフ大統領は先述の8月21日記者会見において、憲法におけるNSC明記に関し、「NSCがあると陸軍参謀長は政変を起こさないだろう」と述べた。それは、軍の国政介入権がNSCによって制度化されれば、軍事クーデターを起こす必要がなくなるという意味である。換言すれば、それはクーデターを起こさずとも、軍による国政の「指導」なり「統制」が制度的に可能になるということである。ジャマリー新政権が軍部に依存せざるを得ない脆弱な文民政権であることは「指導された民主主義」制度構築正当化の口実になる。

パキスタンにおいては文民政権下では権力争いなどによる国政の混乱が常態である。最近では特に1990年代のブットー首相とナワーズ・シャリーフ首相の近視眼的な国政(内政・外政)運営と権力争いが、その時々軍部に国政介入の口実を与え、それがついに1999年のムシャラフ將軍のクーデターを誘発したことは国民の記憶に新しい。ムシャラフ大統領は、1990年代には陸軍准将、少将、中将、大将としてブットーとシャリーフによる国民不在の政権争いを見続けてきた軍人である。その彼が内政、外政両面におけるシャリーフ首相(当時)との対立から1999年10月にクーデターを起こすことになった。

軍政下では国政の混乱は抑制される。しかし、強権政治によって国民の心理は鬱屈する。国民の多くは3年前のムシャラフ將軍のクーデターを当初は歓迎したが、軍事政権による「改革」が進展しないため、総選挙を通じての「変化」を求めていた。それは、MMAが大躍進を遂げたこと、またブットー党首が亡命中であるにもかかわらずPPPの得票数(739万票)がPML-Qの(733万票)を上回ったことなどに表れている。しかし、上述してきたような軍の動きに対抗して、PPP、PML-Nなどの政党が独自の政治行動あるいは連帯行動によって、パキスタンに民主主義体制を築き、かつ根づかせることができ得るかどうかは、少なくとも短期・中期的には疑問である。また、大躍進のMMA 6政党の共通項は「反米、反ムシャラフ大統領」でしかない。呉越同舟のMMAがパキスタン全土で急進的「イスラーム主義」によってムシャラフ大統領を放逐し、全国の国民を納得させ得る新たな国体を構築し得るとも考えられない。なお、パキスタンの司法府は国内の政治・社会混乱に関し無力である。

(深町)

経 済

2001/2002年度の経済

2001/2002年度(2001年7月～2002年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は3.6%。前年度の2.5%を上回ったものの、6年連続の5%を下回る低成長となった。産業別成長率は、農業部門1.4%、工業部門2.8%、そしてサービス部門5.1%であった(表)。農業部門では、サトウキビが対前年比10.3%増と好調であったものの、引き続き干魃による灌漑用水不足の影響により、その他主要作物の小麦(対前年比-2.7%)、米(同-6.7%)、綿花(同-1.1%)が2年連続のマイナス成長となった。工業部門では前年度好調であった大規模製造業部門が4.0%と伸び悩み、また電力およびガス配給部門が2年連続のマイナス成長を記録するなど工業部門は不調に終わった。

一方、好調であったのがサービス部門である。しかしながらその内訳を見た場合、公共サービス・軍事の伸びが突出しており、サービス部門全体の成長率を引き上げた形となっている。この公共サービス・軍事は、公務員(軍人含む)の給与が大部分を占め、2001/02年度は、公務員給与が引き上げられ、またカシミールでのインドとの緊張拡大やアフガニスタン国境付近での警備強化などに起因する経費の増大、そして民主化移行選挙に伴う支出増の影響で、大幅な伸びを示す結果となった。2000/01年度のGDPにおける公共サービス・軍事のシェアが6.4%で、2001/02年度の成長率が18.2%ということは、同部門がGDP成長率を、1.16%押し上げたことになる。よっ

過去2年間の主要産業別実質成長率

(%)

	2000/01	2001/02
実質GDP成長率	2.5	3.6
1. 農業	-2.6	1.4
主要作物	-9.8	-0.5
小麦	-14.3	-2.7
綿花	-5.3	-1.1
コメ	-8.6	-6.7
サトウキビ	-7.0	10.3
2. 工業	3.1	2.8
製造業	7.6	4.4
大規模製造業	8.6	4.0
建設	-0.4	0.9
電力およびガス配給	-11.0	-2.7
3. サービス業	4.8	5.1
小売・卸し	5.2	2.2
運輸・通信	5.0	0.1
公共サービス・軍事	1.1	18.2

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2001/02* より。

てこれらの一時的な要因を差し引き、公共サービス・軍事が、前年度並みの伸び(1.1%)に留まっていたと仮定すると、サービス部門の成長率は2.9%、そしてGDP全体の成長率は2.5%という低い数値となる。2001/02年度の実質経済成長率3.6%は、このような一時的要因に大きく影響されたもので、実体経済の改善によるものではない点に注意しなくてはならない。

輸出は、9.11同時テロ事件後の海外からの注文キャンセル等が影響し、91億3460万^{ドル}と前年度の92億160万^{ドル}を若干下回る結果となった。輸入は、国際原油価格の値下がりによる原油および関連製品の輸入額低下とサトウキビの収穫増による砂糖輸入の減少で、前年度の107億2890万^{ドル}を下回る103億3950万^{ドル}であった。結果、貿易収支赤字はF.O.Bベースで、前年度の12億6900万^{ドル}から3億6000万^{ドル}へと大幅に減少している。

対外収支の大幅な改善

2001年9月11日のテロ事件後、対テロ・キャンペーンへの全面的な支援を打ち出したパキスタンに対して、パリ・クラブの債務削減を伴うリスケジュールや経済制裁解除などさまざまな経済援助の手が差し伸べられた。当初は、テロ事件後のアフガニスタンにおける戦争状態や国内の反米デモ等、パキスタン経済へのダメージが心配されたが、結果として、テロ事件は、パキスタン経済に大きなプラスの効果をもたらしたと言えるであろう。特に海外からの送金が急増し、パキスタンの外貨準備は伸び、対外収支は大きく改善した。

海外からの送金は、1982/83年度に、年間29億^{ドル}を記録した後、減少傾向にあり、テロ事件前の2000/01年の送金額は、10億8700万^{ドル}程度であった(図1)。送金額減少の要因としては、中東出稼ぎ労働者数の低下と、海外出稼ぎ労働者によるフンディー(*hundi*)、もしくはハワラー(*hawala*)と呼ばれるインフォーマルな手段による送金が増えたことによる(フンディーは、サンスクリット語で“collect”の意味。ハワラーは、アラビア語で“change”という意味)。しかしこの送金方法は、マネーロンダリングやテロ組織の資金ルートとしても利用されていたため、アメリカ同時テロ事件以降、各国で摘発が強化された。その結果、正規の銀行ルートを利用した送金が増加し、2001/02年度の海外のパキスタン労働者からの正規送金額は、前年度の10億8660万^{ドル}から23億8910万^{ドル}と2倍以上に伸びた。2002/03年度は、1月末時点で、すでに25億3090万^{ドル}を記録しており、2002/03年度は40億^{ドル}以上の送金が見込まれている。さらに、アメリカに住むパキスタン人が、銀

行口座の凍結を恐れ、資産をパキスタンへ移動させていることも影響している。テロ事件以降、アメリカからの送金が急増し、2001/02年度最大の送金元となった。貿易赤字の減少に加え、このような大幅な移転収支黒字の増加により、2001/02年度の経常収支は、黒字となった。

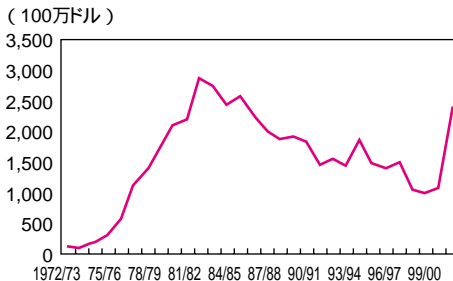
この結果、核実験後のIMF融資の停止、各国からの経済制裁により、1998年11月には、わずか輸入の2週間分しかなかった外貨準備は、2002年12月末時点で、中央銀行分が75億7680万ドルを記録した。これに商業銀行保有分17億7210万ドルを含めると、計93億4890万ドルとなり、輸入の10カ月分ほどの水準にまで急増している(図2)。2001年9月末時点で32億9500万ドルであった外貨準備は、わずか1年あまりの間に、60億ドルも増えたこととなり、パキスタンの対外ポジションは大きく改善した。

このような急激な外貨流入は、ルピー価値の上昇圧力として働くため、中央銀行はインターバンク市場でルピー売りドル買いのオペレーションにより、為替水準を維持すると同時に、市場に出回ったルピーの過剰流動性によるインフレ圧力を押さえる不胎化政策を実施している。中央銀行によるインターバンク市場での純外貨購入額は、2000/01年度の-11億2600万ドルから、2001/02年度には、+24億7700万ドルとなり、外貨準備をさらに積み上げる要因となっている。

経済再生の兆しか?

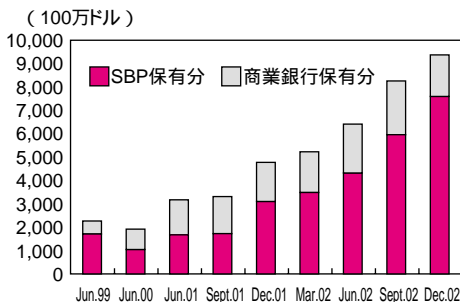
9.11テロ事件後の環境の変化は、パキスタン経済にプラスの効果をもたらした。対外収支は大きく改善し、当面は対外債務の支払いに困難をきたすことはないで

図1 海外からの送金



(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey*, 各号

図2 外貨準備高推移



(出所) 図1に同じ

あろう。2001年12月に開始された IMF の貧困削減成長ファシリティ（PRGF）も 1 年目を終了し、2 年目へと進んでいる。財政面では、財政責任法および債務制限大統領令を設け、財政赤字と公的債務削減に真剣に取り組む姿勢が見られる。ジャマリー新政権も、改革路線の継承を表明しており、経済再生に向けた基盤づくりは、着実に進められているようだ。

このような経済環境の改善を反映して、証券市場は活況を呈している。カラチ証券取引所の株価指数 KSE100は、2001年12月31日の1273ポイントから、2002年12月31日には2701ポイントまで値を上げ、2002年、アジアで最も成長した証券市場の一つとなった。低金利下の過剰流動性や海外からの流入資金が、株式市場に流れ込んでいることが背景にある。このような資金は、不動産の購入にも使われており、大都市圏の土地価格は大幅に上昇している。

しかしこれらの現象は、国内での投資機会が限られていることを示しており、また投資家が長期の生産的な投資へ資金を投入することを避けている証拠でもある。経済環境の改善は見られるものの、实体经济の回復には、まだまだ時間がかかりそうであり、まずは安定した政権と経済改革の継続が必要である。現政権が、現在のマクロ経済環境を維持し、改革を押し進めることができるかどうか、今後の鍵となるであろう。

（小田）

対 外 関 係

対アメリカ関係

パキスタンが、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後、アフガニスタンでのターリバーン政権支援を断念し、アメリカの「テロとの戦い」を全面支援する政策をとって以来、対米関係は一転し、2002年度も良好な関係は続いた。アメリカ、パキスタンの友好関係が維持されているのは、両国が「テロとの戦い」で利害を共有しているからである。具体的には、アメリカはパキスタンの軍事協力、特に対中央アジア・アフガニスタン戦略上、パキスタンの空軍基地を必要としている。パキスタンは自国軍需品の供給元、政治・経済・軍事的支援者としてアメリカを必要としている。2002年10月15日から2週間、今後4年間の両国軍事協力の端緒となる軍事演習がバローチスターン州で行われた。ジャマリー新政権も、アメリカの「テロとの戦い」への全面協力を引き継ぐとしている。したがって、両国の友好関係は2003/2004年度も、少なくとも政府レベルにおいては維持されるで

あろう。

アフガニスタンでのターリバーン政権打倒は、2001年10月8日に空爆が開始されて以来、1カ月足らずで実現したが、その後もターリバーン、アル・カーイダの残党を標的とした「テロとの戦い」は続いており、パキスタンは依然として、米軍に空軍基地を提供している。それらの残党は国境付近、パキスタン側の政府直轄部族地域(FATA)に潜んでいる可能性が高いと言われており、アメリカが「テロとの戦い」を遂行する上でのパキスタンの重要性は大きい。しかし、一方で、アメリカが「テロとの戦い」、パキスタン国内のアル・カーイダ残党を口実にして、パキスタン内政への干渉を正当化する意図があるとの見方も強い。8月25日、トミー・フランクス米中央軍司令官の「アフガニスタン周辺の国」が「アメリカ軍の必要としている活動を遂行させてくれるだろう」との発言は、パキスタン領域内でのアメリカ軍の配置を期待したものであった。米空軍による基地の使用など、なし崩し的にアメリカの要求を受け入れてきた政府であったが、米軍の領域内配置については断固として反対の意を表明した。政府は、アメリカの内政干渉に危惧、不快を覚える世論にも配慮する必要がある。それが親ターリバーン、アル・カーイダと結びついて、ムスリム武装組織が勢力を増し、政情不安につながりかねないからである。FBIには、国内でのアル・カーイダの残党をフリーハンドで捕える権利を事実上与えつつ、表立ってその活動を公表することはしない、という方針は、政府が、アメリカからの要請と世論とのバランスをとらねばならない立場にあることを示す具体例である。

アメリカとの友好関係の裏で、それを脅かす不安要因も存在する。第1は、ムスリム武装組織による、欧米人をターゲットにした国内でのテロ行為が頻発したことである。1月末、アメリカ人ジャーナリスト、ダニエル・パールの誘拐殺害事件、5月8日カラチでの、フランス人技師11人が搭乗したバスの爆破事件、8月5日イスラマバード近郊でのミッションスクール襲撃事件、などが典型例である。第2は、インド領ジャムー・カシミール州を巡って印パ間の緊張が高まったことであり、それをアメリカが望んでいないことである。第3は、北朝鮮の核開発にパキスタンが関与した、ということが公にされたことである。ブッシュ政権が、「テロとの戦い」の敵として、「悪の枢軸」の一つに数えている北朝鮮へ核技術を供与したということは、「テロとの戦い」の同盟国としてのパキスタンの立場を弱めかねない。第4は、10月10日の総選挙において、MMAが国民の反米感情を追い風に、北西辺境州およびパロークスタン州で大勝を収めたことである。

MMA は親ターリバーンであり、米軍に空軍基地を提供しないことを公約としてきた。2州はアフガニスタンと国境を接するだけに、今後、アメリカの遂行する「テロとの戦い」に支障が生ずる可能性もある。しかし、アメリカからの経済支援を考慮すれば、MMA としてもあまりに対米強硬的な態度はとれない、というのが実状のようである。

対インド関係

2002年5月、インド側75万人、パキスタン側25万人規模の両軍部隊がカシミール地方の管理ライン(実行支配線)で対峙し、連日にわたり砲火を交え、印パ間戦争の危機が高まった。緊張の契機は5月14日、インド領ジャムー・カシミール州のカルチャックでインド軍キャンプが襲撃され、34人が死亡した事件である。インドは、事件を、パキスタンを拠点としたムスリム武装組織によるものであり、それを支援しているとしてパキスタンを非難し、同18日、駐印パキスタン高等弁務官アシュラフ・ジャハーンギール・カージーをインドから国外退去させ、同22日より軍艦5隻をパキスタン寄りアラビア海に移動させた。他方、パキスタンは、同25日より続けて3度、中距離弾道ミサイルの発射実験を遂行し、ムシャラフ大統領は27日の演説で、「管理ラインを越えての侵入は一切なく」、インドがパキスタンに責任を帰することで、「戦争への集団ヒステリーを作りだしている」とインドを非難した。核を保有する印パ両国の緊張の高まりとあって、主要関係国も重大に受け止め、印パ両国から自国民の退去を勧告するとともに、両国の緊張緩和を試みた。5月28日よりストロー英外相が訪印、訪パしたのを皮切りに、6月6日よりアーミテージ米国務副長官、6月12日よりラムズフェルド米国防長官が印パ両国を訪問し、緊張緩和を図った。

2001年12月13日のインド国会襲撃事件以来、印パ両国が軍隊を管理ラインに集結させ、両国間の緊張は高まっていた。インドは、国会襲撃事件をムスリム武装組織、ラシュカレ・タイバ(LT)とジャイシェ・ムハammad(JM)によるとし、これらの武装組織が、パキスタンの三軍統合情報局(ISI)の支援を受けて「越境テロ」を繰り返しているとして、パキスタンに対する非難を繰り返している。パキスタンは、ISIが支援する「越境テロ」の存在を認めず、インドとの直接会談による解決を主張しているが、インドは、パキスタンが「越境テロ」を完全に止めさせない限り会談はない、と主張しており、両者の主張は平行線を辿っている。

印パ両国間の緊張緩和を実現する条件は、両者が互いの主張を認め合う以外に

ない。すなわち、(1)直接会談の実現、(2)パキスタンによる「越境テロ」に対する実効的取り締まり、および制裁、である。直接会談の実現は、アメリカをはじめとする国際社会の要請でもあり、印パ間の緊張緩和の糸口でもある。両国首脳の直接会談は、2001年7月のアークラー会談が失敗に終わって以降実現されておらず、また実現の具体的な見通しはない。印パ間の緊張が高まる中、6月3日より始まったカザフスタンでのアジア信頼醸成会議に参加したヴァジュペイー・インド首相とムシャラフ大統領の主張は平行線を辿るのみで、両首脳による直接会談は実現しなかった。8月21日からネパールで開催された南アジア地域協力連合(SAARC)外相会談、9月10日から開催された国連総会でも、首脳による直接会談は実現せず、12月には、2003年1月にイスラマバードで予定されていたSAARCサミットが、延期されることが発表された。

「越境テロ」に関しては、インド国会襲撃事件以降、アメリカをはじめとする国際社会からの圧力もあり、ムシャラフ大統領は、2002年1月12日の演説で、「いかなる組織も、カシミールの名の下に、テロ活動を行なうことは許されない」と述べ、ムスリム武装組織への弾圧を強化し始めた。具体的な措置は、LTとJMなどのムスリム武装組織の活動禁止である。3月には、「越境テロ」取り締まりに関し、ヴァジュペイー首相が「パキスタンでの変化がジャムー・カシミールの状況に(良い)影響を与えている」と述べるなど、インドもそれなりの評価を示した。しかし、5月14日のキャンプ襲撃事件の他、9月16日から1カ月にわたって行われたカシミール州議会選挙に関連したものなど、ジャムー・カシミールでの襲撃事件は跡を絶たず、インドは、「越境テロ」取り締まりがまだまだ十分でない、との立場を基本的に変えていない。パキスタンは、カシミールの分離独立運動・闘争に対しては、パキスタンの国民感情と軍の存在意義を考慮すれば、厳しい態度をとることができない。5月の印パ危機および10月10日パキスタン総選挙直前のミサイル実験で示された対インド強硬姿勢は、国民感情、軍の意向を配慮したパフォーマンスという意味合いが大きい。カシミール州議会選挙に関しても、パキスタンは、選挙がインド政府に有利に仕組まれた、不正選挙であると強く非難した。ムシャラフ大統領は、カシミール住民がインドの支配から自由になるまで、「精神的、政治的、外交的支援を続けていく」との主張を繰り返しており、また、9月12日、国連総会で、「民族自決権と自由が外国の占領によって残酷に抑圧されているとき、いかなる手段を使っても抵抗したくなるものだ」と演説するなど、インドに対し、挑戦的な態度をとり続けている。

パキスタンはインドとの全面戦争を望んでおらず、それはインドも同じである。インドとの全面戦争は、単に印パ間の軍事力の差、核戦争の脅威という意味でパキスタンにとって無益であるのみならず、政治的、経済的、軍事的に依存度を高めているアメリカがその回避を強く要求している。印パ間緊張緩和のためには、両国間の直接対談の早期実現、またジャムー・カシミールでのムスリム武装組織の活動を抑えることが重要であるが、そのために現時点で考えられる具体策の一つは、6月の会議でヴァジュペー首相が言及した、管理ライン付近での印パ共同監視体制であろう。また、カシミールは印パ間の問題であるが、それが危機に瀕した時、アメリカをはじめとした諸外国が、核戦争の脅威を真摯に受け止め、両国に解決への圧力をいかにかけていくかも重要である。

対アフガニスタン関係

2002年の対アフガニスタン政策は、反ターリバーン、および、復興支援を含めたアフガニスタン新政府の支持、である。同時多発テロ以前、パキスタンは、ターリバーン政府を承認した数少ない国の一つであり、そもそも、ターリバーンの育ての親は、米中央情報部(CIA)支援を受けたISIであったと言われている。同時多発テロ以後、ターリバーン支援を断念した背景には、1998年5月の核実験、1999年10月の軍事クーデター以来、経済制裁を受け、また総額360億ドルもの対外債務を抱え、経済的に逼迫していたパキスタンにとっては、他に選択肢がなかったということがあった。対アフガニスタン政策を転換したパキスタン政府は、ターリバーンと対峙してきた旧北部同盟が多くを占めるカルザイ新政府と良好な関係を築く方法を模索した。カルザイ政権と協調関係を築くことは、アル・カーイダ、ターリバーン残党を駆逐し、また、彼らの財源となっている密貿易を取り締まるという、国際社会の要請を実現するために必要である。一方、アフガニスタン側から見た場合、10月10日のパキスタン総選挙で、アフガニスタンと国境を接する2州で親ターリバーンのMMAが大勝したことは、カルザイ政権の憂慮するところである。北西辺境州では、MMA構成党の一つである、イスラーム神学者協会(JUI)のアクラム・ドゥラーニーが州知事に就任したが、イスラーム宗教政党が州知事のポストを得たことは、パキスタン史上初めてのことである。しかし、親ターリバーン政党であっても、アメリカの政策に真正面から対立することは得策でないことは、十分承知しており、中央政府レベルでのアフガニスタン・パキスタン関係に大きな影響はないだろう。

カルザイー・アフガニスタン政権との良好な関係を築くべく、2月8日のアフガニスタン暫定政府のカルザイー議長によるイスラマバード訪問時には、パキスタンがアフガニスタンの復興を支援することが強調され、4月2日のムシャラフ大統領のカーブル初訪問では、パキスタンが復興資金として1億ドル供与することを約束した。また、12月22日パキスタン政府は、アフガニスタン周辺諸国(中国、イラン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン)とともに、諸外国によるアフガニスタンへの内政干渉が、20年以上にわたる同国内戦の背後にあることを確認し、今後アフガニスタンの内政に干渉しないむねのカーブル宣言に調印した。しかし、アフガニスタンの指導部の中には、パキスタン政府の内政不干渉の立場に対し、懐疑心を抱く者も多いという。もともとパキスタンによるアフガニスタン内政干渉は、インドを仮想敵国とした場合、後背地アフガニスタンには親パキスタン政府が必要であるとの戦略思想に基づく。今後、カルザイー新政府とインドが親密になるようなことがあれば、パキスタンがアフガニスタン内政に干渉することも、多いにあり得るであろう。

一方、アフガニスタンの復興はパキスタンの安定に影響を与える。なぜなら、一時は、パキスタン都市部に250万人ものアフガニスタン難民がキャンプ居住していたとされ、経済・社会資源をめぐるパキスタン国民との間に摩擦が生じており、政情不安の一因に発展しかねないからである。アフガニスタン新政府が発足し、その安定度が増すにつれ、すでに大半の難民が帰国しているが、新たに政治・経済的事情から国境を越えてパキスタンにやってくる者も依然として多い。アフガニスタンが難民の帰還を受け入れる政治・経済的安定を確保することは、パキスタンにとって重要であり、両国の協力関係構築が必要である。(牧野)

2003年の課題

10月総選挙ははたしてパキスタン国民にとって新たな社会への出発点だったのだろうか。「民政移管」が実行されたとはいえ、圧倒的な権力を有する軍人大統領の下では民主的政治運営は期待できない。

ムシャラフ大統領は「経済再生」の必要性を強調し続けてきた。しかし、実体経済の回復には、まだ時間がかかりそうである。改革路線の継承を表明したジャマリー新首相が、現在のマクロ経済環境を維持してムシャラフ政権の経済改革を推進することが鍵となるであろう。

対外関係で最も重要なことは世論とのバランスをとりながらアメリカの要請に

応えることである。対米関係はまた、アフガニスタン、イラク、インドなど周辺諸国と関係にも左右される。

パキスタンは建国後55年を経てなお国家として不安定である。国家経済改善のためにも、国民間の経済格差縮小のためにも政治安定が絶対的に必要である。しかしパキスタンの政治家たちは建国以来、私益のための政争に明け暮れてきた。そのため、悪しきこととはいえ軍事政権が一時的政治安定化のために「必要」なこととして、国民に歓迎されてきた。そして一般国民だけではなく、少なからぬ知識人たち、またベーナジール・ブットー元首相、ナワーズ・シャリーフ前首相のような指導的政治家たちも軍事政権の登場を容認してきた。

軍事政権が当初は歓迎・容認されたとはいえ、長期化するたびに政治家や一般国民が民主化を求めて立ち上がってきた。しかし民政と軍政という政体が循環するたびに、「パキスタン」という国家に対する内外の評価が動揺してきたのも事実である。パキスタンは今、いかなる国家として存続していくのかの岐路に立っている。

（深町：地域研究第1部主任研究員）

（小田：地域研究第1部）

（牧野：地域研究第1部）

1月1日 ▶中小企業への貸出業務を行う政府金融機関、中小企業銀行 (Small and Medium Enterprises (SME) Bank) 発足。

3日 ▶ムシャラフ大統領、中国訪問。朱鎔基中国首相と首脳会談(北京)。

4日 ▶大統領、ネパール訪問。5日より、第11回南アジア地域協力連合(SAARC)サミットに出席(カトゥマンドゥ)。6日、ヴァジュベイー・インド首相と非公式会談。

7日 ▶ブレア英首相、印パ間緊張緩和のため、来訪。

12日 ▶ムシャラフ大統領、全国演説でテロ対策、カシミール問題対策などを発表。

13日 ▶治安当局、違法武装組織に対する捜索(1週間)を開始。

16日 ▶パウエル米国務長官、来訪。大統領と会談。

22日 ▶パキスタン中央銀行(SBP)、ディスカウント・レートを10%から9%に引き下げ。

23日 ▶アメリカ人記者ダニエル・パール、カラチで誘拐される。パキスタン主権回復国民運動(NMRPS)が、キューバのグアンタナモ米軍基地に収容されているターリバーン兵たちの釈放をパール釈放と引き換えに要求。パールは2月に惨殺される。

▶アナン国連事務総長、来訪。24日、大統領、サッター外相とカシミール問題について会談。

24日 ▶パキスタン人間開発フォーラム開催(～26日、イスラマバード)。

28日 ▶イスラーム教会(JI)のカーギー・フセイン・アフマド首長、逮捕。2月27日、保釈。

▶SBP、初のイスラーム金融に基づく商業銀行(Meezan Bank)の営業許可を発行。

2月8日 ▶カルザイー・アフガニスタン暫定

政府議長(大統領)、初来訪。ムシャラフ大統領、サッター外相と会談。

12日 ▶ムシャラフ大統領、訪米(～14日)。

13日、ブッシュ米大統領、ムシャラフ大統領と会談し、当初予想の10億ドルを大きく下回る1.42億ドルの対パキスタン貿易パッケージを発表。

14日 ▶ムーディーズ、パキスタンの外貨建国内価格付けを1ランク格上げ、B3へ。

22日 ▶パキスタンの外貨準備、50億ドルを超え、過去最高額を記録。

3月12日 ▶ムシャラフ大統領訪日(～15日)。

14日、小泉首相と会談。包括的核実験禁止条約調印の可能性、経済援助について協議。

17日 ▶イスラマバードのキリスト教会で手榴弾事件。アメリカ人2人を含む5人が死亡、40人負傷(日本大使館員家族を含む)。

27日 ▶IMF、パキスタンに対する貧困削減成長ファシリティー(PRGF)第2次トランシェ1億700万ドルの拠出承認。

4月2日 ▶ムシャラフ大統領、アフガニスタン初訪問、カルザイー議長と会談。

3日 ▶パンジャール州ファイサラーバード市内でパキスタン警察と米連邦捜査局(FBI)の共同捜査によりオサーマ・ビン・ラーディン側近のアブー・ズベイダを逮捕。

5日 ▶ムシャラフ大統領、全国演説で自らの大統領職継続に関する国民投票を4月30日に実施する旨の大統領令を発令。

9日 ▶ムシャラフ大統領、国民投票に向けて全国遊説を開始(28日まで断続的に)。

29日 ▶パキスタン開発フォーラム開催(～30日、パリ)。

▶日本政府、パキスタン政府、2国間の投資促進および保護に関する協定に署名。

30日 ▶ムシャラフ大統領の5年間留任賛否

を問う国民投票、実施。5月1日の選挙管理委員会発表によると98%が賛成票。

5月8日 ▶カラチで、バス爆発。搭乗していたフランス人技師11人死亡。

12日 ▶パキスタン・アフガニスタン間の商用機運航、23年ぶりに再開。

13日 ▶パキスタン政府とアフガニスタン暫定行政機構が、アフガン通過貿易協定(ATTA)の再開で合意。

14日 ▶政府、同日のカシミール係争地でのインド軍キャンプ襲撃事件につき、関与を否定するコメントを発表。

15日 ▶ロッカ米国務次官補、ムシャラフ大統領と会談。

18日 ▶アシュラフ・ジャハーンギール・カーギー駐インド高等弁務官(大使)、インドから退去。

21日 ▶パッテン EU 対外関係担当委員、来訪(～23日)。23日、大統領と会談。

22日 ▶アナン国連事務総長、大統領と電話会談。緊張緩和を要請。

23日 ▶インドとの緊張増加による連日の株価急落により、カラチ証券取引所(KSE)における株取引停止(翌日より再開)。

25日 ▶パキスタン、ガウリ(別名ハトフ5)中距離弾道ミサイル発射実験に成功。

26日 ▶核弾頭搭載可能な短距離ミサイル・ガズナヴィー(別名ハトフ3)発射実験に成功。

27日 ▶ムシャラフ大統領、全国演説で10月総選挙実施を公約。

28日 ▶ストロー英外相、来訪。ムシャラフ大統領と会談。

30日 ▶政府、トルクメニスタンおよびアフガニスタンとの間で天然ガス・パイプライン敷設計画合意文書に調印(イスラマバード)。

6月3日 ▶政府は、アフガニスタンに隣接する「連邦政府直轄部族地域」(FATA)の南北

ワジーリスターン両自治区(Agency)に歴史上初めて正規軍展開を開始。

▶ムシャラフ大統領、アジア信頼醸成会議に出席(アルマトウ)。4日、プーチン・ロシア大統領と会談。アルマトウ憲章採択。

6日 ▶アーミテージ米国務副長官、来訪。大統領、サッタール外相と会談。パキスタン側から戦争を開始しない旨、確認。

10日 ▶インド、パキスタン民間機の領空通過を許可。ストロー英外相、印パ危機の回避を発表。

▶大統領、湾岸諸国歴訪(10日アラブ首長国連邦、11日サウジアラビア)。

12日 ▶ラムズフェルド米国防長官、来訪。13日、大統領と会談。

13日 ▶パキスタン大蔵省、2001/02年度経済白書を発表。2001/02年度 GDP 成長率は3.6%に。

14日 ▶カラチの米国総領事館前で爆弾事件発生。死者11人、負傷者45人。

15日 ▶アジーズ蔵相、2002/03年度予算案を発表。予算規模は7420億^{ルピー}で、開発予算は、対前年度比7.5%増の1340億^{ルピー}、国防費は、同3.7%減の1460億^{ルピー}。

19日 ▶政府、マドラサ(イスラーム宗教学校)登録を義務付ける大統領令を布告。

22日 ▶政府は、大学学士号(もしくは同等)以上の学歴を有することを10月総選挙立候補資格の一つとする布告を公布。

24日 ▶最高裁シャリア控訴法廷、連邦シャリア裁判所のリバ(利子)廃止に関する評決を破棄し、差し戻し。

26日 ▶国家再建局(NRB)、「権力均衡のための」憲法改正案を閣議で提示。

▶アフガニスタンと隣接する連邦政府直轄部族地域(FATA)に潜入しているアル・カーイダ残党とパキスタン軍の交戦で、後者に初

めての死者(10人)が出た。

28日 ▶政府、政党内選挙を総選挙立候補条件とする政党法〈改正〉令2002年を布告。

7月1日 ▶パキスタン国軍、アル・カーイダ残党の掃討作戦へと政策・戦術転換。

3日 ▶IMF、パキスタンに対するPRGF第3次トランシェ1億1400万ドルの拠出を承認。

6日 ▶ムシャラフ大統領、「首相および州首席大臣の任期は2期を限度とする」旨の大統領布告を発令。

12日 ▶ムシャラフ大統領、憲法改正の方向性などについて全国演説。

15日 ▶USAID、7年ぶりにパキスタンでの業務再開。

20日 ▶ストロー英外相、来訪。ムシャラフ大統領との会談、実現せず。

22日 ▶ムシャラフ大統領、政党の党首・代表は「学歴条項」(6月22日参照)の適用外とする趣旨の布告を発令。

▶ダーウッド商業相、2002/03年度貿易政策を発表。輸出103億ドル、輸入111億ドルを目標に。

27日 ▶ソラナ EU 外交問題上級代表、来訪。大統領、イナムル・ハック外相と会談。印パ間の調停者としての役割を拒否。

28日 ▶パウエル米國務長官、来訪。ムシャラフ大統領、ハック外相と会談。印パ間対話実現への協力に言及。

29日 ▶ムシャラフ大統領、ハック外相、ダーウッド商業相、バングラデシュ訪問(～31日)。サルカール大統領、ジア首相と会談。

31日 ▶大統領、スリランカ訪問(～8月1日)。8月1日、クラマトウンガ大統領、ウィクレマシンハ首相と会談、部分的に二国間自由貿易協定を締結。

8月2日 ▶大統領はスリランカ訪問の帰途、

中国に立ち寄り、江沢民国家主席と会談。

3日 ▶シャーパーズ・シャリフ前パンジヤブ州知事、PML-N 総裁に選出される。

21日 ▶大統領、大統領命令「法的枠組令2002年」(LFO2002)として改正憲法を発表。

▶第23回 SAARC 外相会談(カトゥマンドゥ)。印パ外相会談は実現せず。

23日 ▶アメリカ政府、対パキスタン公的債務30億ドルの返済繰り延べに合意、署名。

24日 ▶アーミテージ米國務副長官、来訪。

27日 ▶説明責任局(NAB)、ペーナジェル・ブットー元首相に対する無期限逮捕状を発行。

9月2日 ▶選挙管理委員会はパキスタン人民党(PPP)党首B・ブットー元首相の立候補届け受理を拒否。同日、ナワーズ・シャリフ PML-N 前代表はこの措置に抗議して自分の立候補届けを取下げ。

7日 ▶ムシャラフ大統領、ハック外相、アジーズ蔵相、訪米。第57回国連総会(10日～、ニューヨーク)出席。12日、ムシャラフ大統領、国連総会で演説。13日、ブッシュ米大統領と会談。

16日 ▶アジア開発銀行(ADB)とパキスタン政府、3年間(2003～2005年)24億ドルの貧困削減パートナーシップ協定に署名。

18日 ▶パキスタン政府、債務削減と健全な財政を目指した財政責任および債務制限法(Fiscal Responsibility and Debt Limitation Law)草案を完成。

19日 ▶大統領暗殺未遂容疑で7人逮捕。17日に大統領を襲撃しようとした容疑。

10月4日 ▶核弾頭搭載可能なミサイル「ハトフ4」(別名シャヒーン1)の発射実験に成功。

8日 ▶核弾頭搭載可能な中距離弾道ミサイル発射実験に成功。

10日 ▶ムシャラフ大統領、早朝の全国テレ

び演説で「法的枠組〈改正〉命令2002年」(LFO2002)を布告。

▶第8次総選挙,実施。10日午前,投票開始。11日までに,大統領派の新政党ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)が第1党になったことが判明。また,選挙連合「統一活動会議」(MMA)を結成したイスラーム主義6政党が大躍進。

13日▶ムシャラフ大統領,トルコ訪問。翌14日,経済協力機構(ECO)第7回サミットに出席(イスタンブール)。

17日▶フランス米中東軍司令官,米バ共同軍事演習(15日より2週間実施)を視察。18日,大統領と会談。

▶*New York Times*紙が,北朝鮮へ核兵器開発技術を供与した国はパキスタンと報道。

29日▶大統領,サウジアラビア訪問。ファハド国王,アブドラ皇太子と会談。

11月1日▶IMF,パキスタンに対するPRGF第4次トランシェ1億1400万^{ドル}の拠出を承認。

14日▶1993年に米中央情報局(CIA)の2人を殺害したパキスタン人 Mir Aimal Kansi,アメリカで死刑。

15日▶ムシャラフ大統領は行政長官として,8月の憲法改正を含めた形で,また国会上院および州政府関係の条項を除き,憲法を復活させる旨の布告を発令した。

16日▶ムシャラフ大統領は,4月30日の国民投票結果に基づく任期5年の新大統領として就任。

▶ムシャラフ大統領就任後,下院が招集され,下院議員334人中324人が就任。

▶SBP,ディスカウント・レートを9%から7.5%に引き下げ。今年2回目の引き下げ。

17日▶Mir Aimal Kansi(14日参照)の遺体がパキスタンに移送され,クエッタ市での葬

式には推定2万5000人が出席。

▶オニール米財務長官,来訪。19日,米バ経済フォーラム開催。大統領,蔵相と会談。

19日▶下院正副議長,選出される。

21日▶下院,第19代首相にミール・ザファルッラー・ジャマリー(PML-Q 幹事長)を選出。

23日▶ムシャラフ大統領は,憲法の効力停止中の一部条項を「法的枠組み」第24条に基づいて復活させるとの通告を発令。

▶ジャマリー第19代首相,就任。閣僚と首相顧問ら25人の就任式も行われた。

24日▶政府,北朝鮮への核技術供与を否定。12月9日▶政府,2003年1月,イスラマバードで開催予定であった SAARC 会議の無期限延期を宣言。

12日▶スタンダード&プアーズ(S & P),パキスタンの長期外貨建国債の格付けをBマイナスからBへ格上げ。

22日▶政府,カーブル宣言(アフガニスタン内政に干渉しない旨の誓約)に調印。

23日▶ハータミー・イラン大統領,初来訪(～25日)。

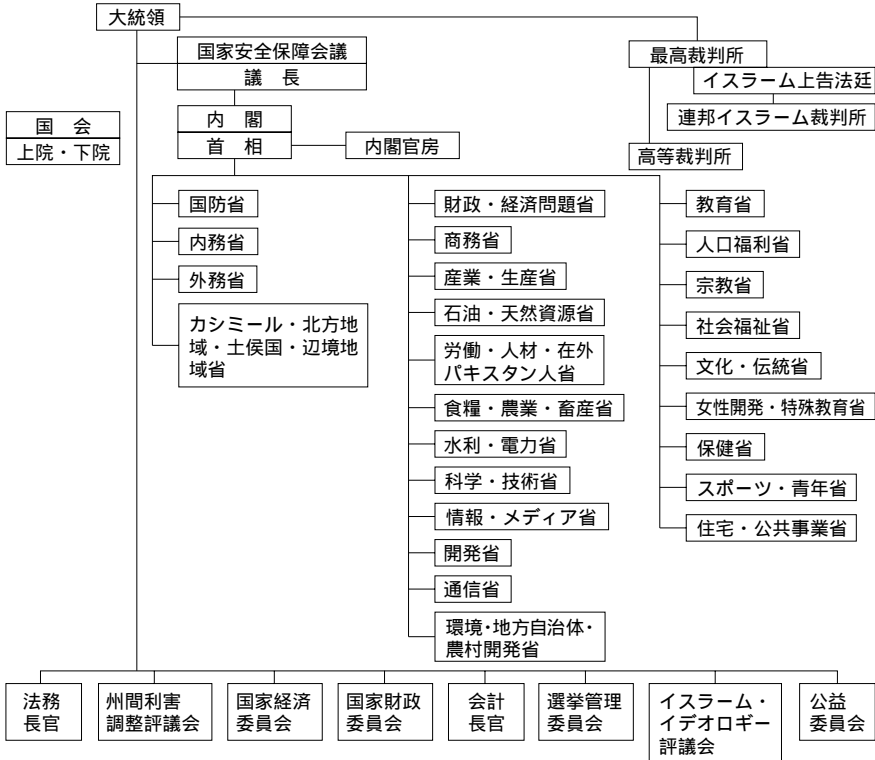
26日▶ジャマリー首相,トルクメニスタン訪問。27日,アフガニスタン,トルクメニスタン政府と,石油および天然ガス・パイプライン敷設に関する協定に署名。

27日▶KSE 株価指数 KSE-100が過去最高の2661.38ポイントを記録。1年間で109%上昇。

30日▶首相,サウジアラビア表敬訪問。

▶アフガニスタン・バクティーカー州の米軍とパキスタン国境警備隊の間で激しい銃撃戦が行われ,少なくともパキスタン兵1人が死亡し,パキスタン正規軍もパキスタン側国境に展開することになった。

① 国家機構図(2002年12月末現在)



② 政府等主要人物(2002年12月末現在)

- 1. 大統領 General Pervez Musharraf
- 2. 国家安全保障会議 (NSC)
- 議長 Pervez Musharraf 陸軍参謀長
- 委員 Mir Zafarullah Khan Jamali 首相
- 委員 上院議長(未定)
- 委員 Chaudhry Amir Hussain 下院議長
- 委員 下院野党指導者(予定)
- 委員 統合参謀本部議長 Muhammad Aziz Khan 陸軍大将

- 委員 陸軍参謀次長 Mohammad Yousaf Khan 陸軍大将
- 委員 海軍参謀長 Abdul Aziz Mirza 大将
- 委員 空軍参謀長 Mushaf Ali Mir 大将
- 委員 パンジャーブ州首席大臣
- 委員 シンド州首席大臣
- 委員 北西辺境州首席大臣
- 委員 バローチスターン州首席大臣
- 3. 連邦政府内閣(2002年12月末現在)¹⁾
- (1) 首相 Mir Zafarullah Khan Jamali (PML-Q)

(2) 連邦大臣(閣内相)
 国防相(上席大臣)
 Rao Sikandar Iqbal(PPPP 愛国者)³⁾
 内務相 兼 麻薬統制庁長官 Makhdoom
 Syed Faisal Saleh Hayat(PPPP 愛国者)
 外務、法務、人権担当相 Mian Khursheed
 Mahmood Kasuri(PML-Q)
 商業相 Humayun Akhtar Khan(PML-Q)
 産業・生産相 Liaqat Ali Jatoi(PML-Q)
 石油・天然資源相 Chaudhry Nauriz
 Shakoor Khan(PPPP 愛国者)
 食糧・農業・協同組合・畜産相 Sardar Yar
 Mohammad Rind(NA)³⁾
 水利・電力相・州間利害調整相 兼 カシミール・北方地域・土侯国・辺境地域相 Aftab
 Ahmad Khan Sherpao(PPP-S)³⁾
 科学・技術相 Awais Ahmad Khan Leghari
 (NA)
 情報・メディア開発相 Sheikh Rashid
 Ahmad(PML-Q)
 労働・人材・在外パキスタン人相 Abdul
 Sattar Laleka(PMLQ)
 鉄道相 Ghaus Bakhsh Khan Mahar(PML-Q)
 教育相 Mrs. Zubaida Jalal(PML-Q)
 保健相 Muhammad Nasir Khan(PML-Q)

(3) 国務大臣(閣外相)
 情報技術担当 兼 法務・人権・国会問題担当
 Raza Hayat Hiraji(PPPP 愛国者)
 水利担当 Sardar Khalid Ahmed Khan
 Lund(PPPP 愛国者)
 少数者・文化・スポーツ・観光・青年問題担当
 Raees Muneer Ahmed(PPPP 愛国者)
 食糧・農業担当
 Sikandar Hayat Bosan(PML-Q)
 保健問題担当 Hamid Yar Khan Hiraj
 環境問題 Major(Retd)Tahir Iqbal(PML-Q)
 国防生産担当

Major Habibullah Warraich(PML-Q)
 (4) 首相顧問
 外務・法務・人権担当名誉上席顧問(上席連
 邦大臣級) SyedSharifuddin Pirzada
 財政・経済・計画・統計・開発担当
 Shaukat Aziz
 女性開発・社会福祉・特殊教育担当
 Mrs. Nilofar Bakhtiar(国務大臣級)
 灌漑担当 兼 イングス水系局(IRA)担当
 Sardar Fateh Ali Umrani(国務大臣級)

4. 州知事
 バンジャープ州 Khalid Maqbool 退役陸軍
 中将
 シンド州 Mohammedmian Soomro
 北西辺境州
 Iftikhar Hussan Shah 退役陸軍中将
 パロースターン州
 Amir Ul Mulk Mengal 元判事

5. 州政府首席大臣
 バンジャープ州
 Chaudhry Pervaiz Elahi(PML-Q)
 シンド州 Ali Mohammad Mahar(PML-Q)
 北西辺境州 Akram Khan Durrani(MMA)
 パロースターン州
 Jam Mir Mohammad Yousaf(PMNL-Q)

(注) 1) 政党名については「④総選挙結果」を参照。2) 「PPPP 愛国者」は PPPP から親ムシャラフ大統領へ鞍替えした勢力が PPPP に P(Patriots)を追加したもの。紛らわしいため「PPPP 愛国者」と表記。3) NA(National Alliance)は親ムシャラフ派の中小政党の連合。4) PPPP シェールバーオ派

③ 国軍要人名簿(2002年12月末現在)*

1. 三軍統合情報局(ISI)長官

Hshan-ul-Haq Khan 陸軍中将
 (注) * 三軍の各参謀長については②政府等
 主要人物の2. 国家安全保障会議を参照。

④ 10月10日総選挙最終結果(11月3日
選挙管理委員会発表, 新聞報道による)

1. 主要政党一覧

PML-Q=パキスタン・ムスリム連盟
カーイデ・アーザム派

PPPP=パキスタン人民党議員団

MMA=統一活動評議会

PML-N=パキスタン・ムスリム連盟ナ
ワーズ派

MQM=連合民族運動党

2. 国会下院選挙：政党・地域別獲得議席数*

政党など 地域	PML-Q	PPPP	MMA	PML-N	MQM	その他	計
首都圏		1	1				2
パンジャーブ州	68	34	3	14		29	148
シンド州	4	27	6		13	11	61
北西辺境州	4		29			2	35
連邦政府直轄地域						12	12
バローチスタン州	2		6			6	14
一般議席小計	78	62	45	14	13	60	272
下院総議席合計	118	81	60	19	17	47	342

3. 4州議会選挙：政党別獲得議席数

政党など 地域	PML-Q	PPPP	MMA	PML-N	MQM	その他	計
パンジャーブ州	209	79	11	47	0	23+2	371
シンド州	15	67	11	0	40	35	168
北西辺境州	11	10	66	5	0	32	124
バローチスタン州	2	18	21	0	0	22+2	65
合計	204	124	83	42	59	101	728

(注) *下院・4州議会議席数合計は一般議席数, 女性用留保議席, 非ムスリム用留保議席の合計。

4州議会の各党議席数は2002年内判明分。4州議会議席数の+2は未確定分。

1 基礎統計

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02
人口(100万人)	131.51	134.51	137.51	140.47	144.40
労働力人口(同上)	37.73	38.59	40.40	40.69	41.50
消費者物価上昇率(%)	7.81	5.74	3.58	4.41	3.54
失業率(%)	6.12	6.12	6.00	7.80	7.80
為替レート(1ドル=ルピー)	43.20	46.79	51.77	58.44	61.43

(注) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2001/02*, 同, *Economic survey 2001/02 Statistical Supplement*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01 ¹⁾	2001/02 ²⁾
消費支出	2,223,136	2,528,417	2,694,041	2,917,697	3,219,310
政府	301,614	304,419	351,624	350,376	425,902
民間	1,929,702	2,223,998	2,342,417	2,567,321	2,793,408
総固定資本形成	402,845	409,357	452,280	488,180	459,457
在庫増減	71,400	48,000	51,700	56,200	58,000
財・サービス輸出	441,406	451,144	514,389	615,371	661,024
財・サービス輸入	469,311	498,539	565,243	661,196	671,180
国内総生産(GDP)	2,677,656	2,938,379	3,147,167	3,416,252	3,726,611

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(1980/81年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01 ¹⁾	2001/02 ²⁾
農業・漁業・林業	155,748	158,783	168,459	164,012	166,289
鉱業・採石	2,744	2,831	3,006	3,136	3,254
製造業	102,593	106,767	108,405	116,623	121,738
建設業	22,462	21,356	22,456	22,374	22,581
電気・ガス・水道	25,094	29,463	28,590	25,434	24,735
運輸・通信	60,959	64,085	66,364	69,692	69,782
卸売・小売	92,157	94,891	96,713	101,784	104,064
金融・保険・不動産	47,800	52,085	53,389	55,834	58,553
行政・国防	37,459	38,395	42,003	42,486	50,217
サービス	53,109	56,577	60,271	64,207	68,400
国内総生産(GDP)	600,125	625,233	649,656	665,582	689,613
GDP成長率(%)	3.49	4.18	3.91	2.45	3.61
海外純要素所得	-5,571	-5,202	-7,883	-7,745	3,777
国民総生産(GNP)	594,554	620,031	641,773	657,837	693,390

(注) 1) 修正値。2) 暫定値

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1998/99		1999/00		2000/01		2001/02	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	232,379	193,654	269,005	192,998	304,843	191,148	323,029	214,099
アメリカ	85,081	35,841	109,937	33,476	131,263	32,902	138,789	42,155
日本の	13,616	38,817	13,850	33,681	11,246	33,747	10,250	31,825
その他	133,682	118,996	145,218	125,841	162,334	124,499	173,990	140,119
イスラム諸国会議 機構(OIC)諸国	49,451	113,257	62,712	187,774	88,906	246,526	107,711	228,777
アラブ連盟諸国	40,748	99,007	48,526	170,442	67,783	217,126	83,469	211,438
経済協力機構 (ECO)諸国	2,323	10,406	3,757	12,262	7,274	24,430	7,805	11,789
その他	6,380	3,844	10,429	5,070	13,849	4,970	16,437	5,550
南アジア地域協力 連合(SAARC)諸国	19,635	10,465	14,183	10,043	15,718	17,996	13,879	14,972
その他	88,877	148,588	97,778	142,977	129,603	171,330	116,328	176,782
合計	390,342	465,964	443,678	533,792	539,070	627,000	560,947	634,630

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02*
貿易収支	-1,867	-2,085	-1,412	-1,269	-360
輸出(F.O.B)	8,434	7,528	8,190	8,933	9,133
輸入(F.O.B)	10,301	9,613	9,602	10,202	9,493
貿易外収支	-3,264	-2,618	-2,794	-3,142	-2,620
移転収支	3,210	2,274	3,063	3,898	4,255
経常収支	-1,921	-2,429	-1,143	-513	1,275
資本収支	1,181	-1,705	-3,252	197	419
民間(長期)収支	617	466	277	-68	-193
民間(短期)収支	-948	-2,367	-2,781	-312	-12
公共収支	1,512	196	-748	577	624
誤差脱漏・その他	434	4,958	4,466	1,317	1,096
外貨準備増減	306	-824	-71	-1,001	-2,790

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02*
連邦政府・全4州総財源	429,418	468,601	536,832	547,900	617,100
連邦政府・全4州総支出	634,014	647,778	743,632	726,420	806,200
連邦政府・全4州財政赤字総計	204,596	179,177	206,800	178,520	189,100
赤字補填手段					
海外借入	38,761	97,070	66,869	118,862	51,700
国内非銀行借入	118,202	155,919	99,969	92,615	86,800
銀行制度／赤字財政	47,633	-73,812	39,962	-32,957	13,000

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。